

川監収第 40 号
令和元年 8月 8日

川口市長 奥ノ木 信夫 様

川口市監査委員 小 川 春 海
同 星 野 隆 男
同 杉 本 佳 代
同 江 袋 正 敬

平成30年度川口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度川口市公営企業会計（水道事業会計及び病院事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1

<水 道 事 業>

1	予算執行について	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営成績について	5
(1)	総収益及び総費用	5
(2)	供給単価及び給水原価	6
(3)	給水状況	7
3	財政状態について	8
(1)	資 産	8
(2)	負債及び資本	8
(3)	企 業 債	9
4	キャッシュ・フローの状況について	10
5	経営指標について	11
(1)	収 益 性	11
(2)	安 全 性	13
6	意 見 等	14

<病 院 事 業>

1	予算執行について	16
(1)	収益的収入及び支出	16
(2)	資本的収入及び支出	17
2	経営成績について	18
(1)	総収益及び総費用	18
(2)	患者数及び収益	20
3	財政状態について	23
(1)	資 産	23
(2)	負債及び資本	24

(3) 企業債	24
4 キャッシュ・フローの状況について	25
5 経営指標について	26
(1) 収益性	26
(2) 安全性	27
6 意見等	28

資料

<水道事業>

第1表 業務概況	31
第2表 経営分析比率比較表	32
第3表 予算決算対照比率表	34
第4表 損益計算書構成及びすう勢比率表	36
第5表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	38
第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表	40

<病院事業>

第1表 業務概況	41
第2表 経営分析比率比較表	42
第3表 予算決算対照比率表	44
第4表 損益計算書構成及びすう勢比率表	46
第5表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	48
第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表	50

凡 例

- 文中で用いている金額の単位は万円を表示し、その端数は切り捨てで表示している。従って、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
但し、実数値で表示する必要があるものは、円単位で表示している。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。従って、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 予算に係る計数及び決算額は消費税及び地方消費税を含み、経営成績以下の事項については消費税及び地方消費税を除いて表示している。

1 審査の対象

平成 30 年度 川口市水道事業会計決算

平成 30 年度 川口市病院事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

令和元年 6 月 20 日～令和元年 7 月 30 日

3 審査の方法

審査に付された決算諸表が、各事業の経営成績、予算の執行状況、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について会計諸帳簿、証拠書類との照合を行ったほか、財務諸表の年度比較により決算内容を分析した。

また、各勘定科目の審査については、過去に実施した定期監査及び例月現金出納検査で把握したリスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチに基づき実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況をおおむね適正に表示しているものと認められた。

事業別の予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況、経営指標及び意見等は、以下のとおりである。

〈 水 道 事 業 〉

1 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

30年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営業収益	11,946,115,000	11,727,462,612	97.6	△ 218,652,388	98.2
営業外収益	262,878,000	272,445,217	2.3	9,567,217	103.6
特別利益	1,000	13,596,313	0.1	13,595,313	1,359,631.3
計	12,208,994,000	12,013,504,142	100.0	△ 195,489,858	98.4

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
営業費用	11,167,627,000	10,603,622,846	95.1	44,697,000	519,307,154	94.9
営業外費用	661,723,000	539,776,762	4.8	0	121,946,238	81.6
特別損失	7,468,000	11,207,817	0.1	0	△ 3,739,817	150.1
予備費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	0.0
計	11,866,818,000	11,154,607,425	100.0	44,697,000	667,513,575	94.0

ア 収益的収入

決算額は、120億1,350万円である。これは予算額122億899万円に対して98.4%の収入率であり、前年度の決算額に比べて7,472万円(0.6%)の減収となっている。この主な要因は、営業収益7,557万円の減によるものである。

イ 収益的支出

決算額は、111億5,460万円である。これは予算額118億6,681万円に対して94.0%の執行率であり、前年度の決算額に比べて3億8,694万円(3.6%)増加している。この主な要因は、営業外費用1,082万円の減があったものの、営業費用3億9,358万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額
 石神配水場第2配水池内池内部塗装事業 4,469万円

(2) 資本的収入及び支出

30 年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
企 業 債	1,650,000,000	1,650,000,000	89.3	0	100.0
固定資産売却代金	22,000	65,144	0.0	43,144	296.1
受託工事収入	134,465,000	71,224,000	3.9	△ 63,241,000	53.0
負 担 金	49,012,000	49,012,000	2.7	0	100.0
補 助 金	77,981,000	77,981,000	4.2	0	100.0
計	1,911,480,000	1,848,282,144	100.0	△ 63,197,856	96.7

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	5,025,476,000	4,377,617,366	72.6	273,824,000	374,034,634	87.1
企業債償還金	1,654,692,000	1,654,690,859	27.4	0	1,141	100.0
計	6,680,168,000	6,032,308,225	100.0	273,824,000	374,035,775	90.3

ア 資本的収入

決算額は、18 億 4,828 万円である。これは予算額 19 億 1,148 万円に対して 96.7%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 6 億 4,735 万円(25.9%)の減収となっている。この主な要因は、企業債 6 億 5,000 万円の減によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、60 億 3,230 万円である。これは予算額 66 億 8,016 万円に対して 90.3%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 5 億 3,534 万円(8.2%)減少している。この主な要因は、建設改良費 6 億 2,187 万円の減によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

- (ア) 地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額
 - 拡張第 2 号神根地区配水管布設事業 7,222 万円
 - 改良第 33 号鳩ヶ谷地区配水管布設事業 5,686 万円
- (イ) 地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による繰越額
 - 浄配水場配水池耐震補強事業 4,473 万円
 - 浄配水場自家発電装置更新事業 1 億円

ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 41 億 8,402 万円は、減債積立金 9 億 4,000 万円、過年度分損益勘定留保資金 29 億 4,028 万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 374 万円で補てんしている。

2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

30年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総収益及び総費用の状況

区分 年度	総 収 益	すう勢 比 率	総 費 用	すう勢 比 率	損 益	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%
28	11,132,807,254	100.0	10,111,922,435	100.0	1,020,884,819	100.0
29	11,213,816,974	100.7	10,274,481,286	101.6	939,335,688	92.0
30	11,162,078,005	100.3	10,615,831,850	105.0	546,246,155	53.5
内 訳	[経常収益] 11,148,486,247 円		[経常費用] 10,605,430,804 円		[経常損益] 543,055,443 円	
	営業収益 10,876,909,807 円		営業費用 10,082,275,586 円		営業損益 794,634,221 円	
	営業外収益 271,576,440 円		営業外費用 523,155,218 円		営業外損益 △ 251,578,778 円	
	[特別利益] 13,591,758 円		[特別損失] 10,401,046 円		[特別損益] 3,190,712 円	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

用途別費用の状況

区 分	費 用		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増減比率
	円	%	円	%
人 件 費	727,634,554	6.9	△ 51,782,117	△ 6.6
支 払 利 息	516,454,297	4.9	△ 30,844,827	△ 5.6
減 価 償 却 費	2,671,578,945	25.2	127,570,330	5.0
動 力 費	181,366,236	1.7	10,473,852	6.1
修 繕 費	54,740,721	0.5	△ 4,632,102	△ 7.8
材 料 費	98,224,855	0.9	45,914,067	87.8
薬 品 費	7,243,590	0.1	△ 530,706	△ 6.8
工 事 費	364,566,237	3.4	84,103,521	30.0
受 水 費	3,501,394,536	33.0	61,823,681	1.8
委 託 料	2,283,357,029	21.5	108,482,807	5.0
特 別 損 失	10,401,046	0.1	3,843,189	58.6
そ の 他 の 費 用	198,869,804	1.9	△ 13,071,131	△ 6.2
合 計	10,615,831,850	100.0	341,350,564	3.3

30年度の決算は、総収益 111 億 6,207 万円（営業収益 108 億 7,690 万円、営業外収益 2 億 7,157 万円、特別利益 1,359 万円）に対して、総費用は 106 億 1,583 万円（営業費用 100 億 8,227 万円、営業外費用 5 億 2,315 万円、特別損失 1,040 万円）で、差し引き 5 億 4,624 万円の純利益が生じているものの、前年度に比べて 3 億 9,308 万円の減となっている。

ア 総収益

前年度に比べて 5,173 万円(0.5%)の減収となっている。この主な要因は、その他営業収益 8,623 万円及びその他特別利益 786 万円の増があったものの、水道利用加入金 1 億 850 万円及び給水収益 3,220 万円の減によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて 3 億 4,135 万円（3.3%）の増加となっている。この主な要因は、総係費 3,305 万円及び支払利息 3,084 万円の減があったものの、原水及び浄水費 2 億 487 万円、減価償却費 1 億 2,757 万円並びに配水及び給水費 6,346 万円の増によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、受水費 33.0%、減価償却費 25.2%及び委託料 21.5%であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 供給単価及び給水原価

30年度における有収水量（料金徴収の対象となった水量）1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、下表のとおりである。

供給単価及び給水原価の状況

区 分	30年度	29年度	比較増減
	円	円	円
a 供給単価	167.52	167.60	△ 0.08
b 給水原価	176.26	170.01	6.25
差 額 (a-b)	△ 8.74	△ 2.41	△ 6.33

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = $\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$

供給単価は 167.52 円で、前年度より 0.08 円減となっており、給水原価も 176.26 円で、前年度より 6.25 円増加している。その結果、給水原価が供給単価を 8.74 円上回っており、前年度より 6.33 円差額が拡大している。

(3) 給水状況

30年度における給水状況は、下表のとおりである。

給水状況

区 分		30年度	29年度	比較増減	増減比率
a 総人口	人	604,675	601,055	3,620	0.6%
b 給水人口	人	604,668	601,048	3,620	0.6%
c 総世帯数	世帯	286,887	281,681	5,206	1.8%
d 給水世帯数	世帯	286,884	281,678	5,206	1.8%
e 普及率 (b ÷ a)	%	99.9	99.9	0	-
f 配水量	m ³	64,709,974	64,654,451	55,523	0.1%
g 有収水量	m ³	58,019,984	58,182,284	△ 162,300	△ 0.3%
h 有収率 (g ÷ f)	%	89.66	89.99	△ 0.33	-

給水人口は60万4,668人、給水世帯数は28万6,884世帯で、前年度に比べて給水人口は3,620人(0.6%)、給水世帯数は5,206世帯(1.8%)それぞれ増加している。総人口60万4,675人に対する普及率は99.9%である。

配水量は6,470万9,974m³、有収水量は5,801万9,984m³で、前年度に比べて配水量は5万5,523m³(0.1%)増であったものの、有収水量は16万2,300m³(0.3%)減となっている。その結果、有収率は89.66%となり、前年度に比べて0.33ポイント低下している。

3 財政状態について

30年度における財政状態は、下表のとおりである。

財 政 の 状 況

区 分		30 年 度		29 年 度		対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資	< 固 定 資 産 >	71,469,863,254	93.0	70,093,913,468	92.0	102.0
	有形固定資産	71,463,338,635	93.0	70,087,276,150	91.9	102.0
	無形固定資産	412,800	0.0	516,000	0.0	80.0
	投資その他の資産	6,111,819	0.0	6,121,318	0.0	99.8
産	< 流 動 資 産 >	5,353,805,741	7.0	6,135,179,286	8.0	87.3
	計	76,823,668,995	100.0	76,229,092,754	100.0	100.8
負 債	< 固 定 負 債 >	27,642,754,577	36.0	27,643,122,376	36.3	100.0
	< 流 動 負 債 >	2,503,895,575	3.3	2,450,896,516	3.2	102.2
	< 繰 延 収 益 >	5,551,484,655	7.2	5,555,785,829	7.3	99.9
	計	35,698,134,807	46.5	35,649,804,721	46.8	100.1
資 本	< 資 本 金 >	40,572,725,945	52.8	39,632,725,945	52.0	102.4
	< 剰 余 金 >	552,808,243	0.7	946,562,088	1.2	58.4
	利益剰余金	552,808,243	0.7	946,562,088	1.2	58.4
	計	41,125,534,188	53.5	40,579,288,033	53.2	101.3
負債・資本合計		76,823,668,995	100.0	76,229,092,754	100.0	100.8

(1) 資産

資産は768億2,366万円で、前年度に比べて5億9,457万円(0.8%)増加している。

資産のうち固定資産については714億6,986万円で、前年度より13億7,594万円(2.0%)増加している。この主な要因は、機械及び装置2億2,180万円の減があったものの、構築物15億8,276万円の増によるものである。

流動資産については53億5,380万円で、前年度より7億8,137万円(12.7%)減少している。この主な要因は、現金預金6億8,843万円及び未収金9,089万円の減によるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は356億9,813万円で、前年度に比べて4,833万円(0.1%)増加している。

負債のうち固定負債については276億4,275万円で、前年度より36万円

(0.0%) 減少しており、流動負債は 25 億 389 万円で、前年度より 5,299 万円 (2.2%) 増加している。この主な要因は、企業債 1,426 万円の減があったものの、未払金 3,298 万円及び預り金 3,135 万円の増によるものである。

繰延収益は 55 億 5,148 万円で、前年度より 430 万円 (0.1%) 減少している。

イ 資本

資本は 411 億 2,553 万円で、前年度に比べて 5 億 4,624 万円 (1.3%) 増加している。

資本のうち資本金については 405 億 7,272 万円で、前年度より 9 億 4,000 万円 (2.4%) 増加している。

剰余金は 5 億 5,280 万円で、前年度より 3 億 9,375 万円 (41.6%) 減少している。この要因は、当年度純利益 3 億 9,308 万円の減によるものである。

(3) 企業債

30 年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

区 分	30年度	29年度	対前年度比較増減	
	円	円	円	%
企業債借入額	1,650,000,000	2,300,000,000	△ 650,000,000	△ 28.3
企業債償還額	1,654,690,859	1,568,163,023	86,527,836	5.5
企業債残高	28,430,568,555	28,435,259,414	△ 4,690,859	△ 0.0
企業債利息	516,153,447	546,914,153	△ 30,760,706	△ 5.6

新たに 16 億 5,000 万円借入れを行い、16 億 5,469 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は 284 億 3,056 万円となっており、前年度に比べて 469 万円減少している。

4 キャッシュ・フローの状況について

30年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項 目	30年度	29年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,171,964,678	3,225,900,648	△ 53,935,970
当年度純利益	546,246,155	939,335,688	△ 393,089,533
減価償却費	2,671,578,945	2,544,008,615	127,570,330
固定資産除却費	46,558,962	75,525,968	△ 28,967,006
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,665,000	4,091,000	5,574,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 9,734,000	△ 19,884,000	10,150,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	69,691	12,967,405	△ 12,897,714
長期前受金戻入額	△ 249,892,381	△ 247,893,175	△ 1,999,206
受取利息	△ 3,009,473	△ 3,243,332	233,859
支払利息	516,454,297	547,299,124	△ 30,844,827
有形固定資産売却損	272,689	400,205	△ 127,516
未収金の増減額（△は増加）	82,165,346	△ 98,795,865	180,961,211
未払金の増減額（△は減少）	32,970,025	107,977,737	△ 75,007,712
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,704,249	△ 1,354,740	12,058,989
預り金の増減額（△は減少）	31,359,997	△ 90,478,190	121,838,187
小計	3,685,409,502	3,769,956,440	△ 84,546,938
利息の受取額	3,009,473	3,243,332	△ 233,859
利息の支払額	△ 516,454,297	△ 547,299,124	30,844,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,836,187,987	△ 4,397,256,954	561,068,967
有形固定資産の取得による支出	△ 4,034,491,427	△ 4,592,475,364	557,983,937
有形固定資産の売却による収入	80,000	150,000	△ 70,000
無形固定資産の取得による支出	—	△ 516,000	516,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 8,820	△ 10,900	2,080
投資その他の資産の売却による収入	15,260	20,310	△ 5,050
国・県補助金等による収入	77,981,000	48,144,000	29,837,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	120,236,000	147,431,000	△ 27,195,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,214,009	712,397,948	△ 736,611,957
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,650,000,000	2,300,000,000	△ 650,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,654,690,859	△ 1,568,163,023	△ 86,527,836
リース債務の返済による支出	△ 19,523,150	△ 19,439,029	△ 84,121
資金増加額（又は減少額）	△ 688,437,318	△ 458,958,358	△ 229,478,960
資金期首残高	5,027,274,607	5,486,232,965	△ 458,958,358
資金期末残高	4,338,837,289	5,027,274,607	△ 688,437,318

資金残高は、当年度純利益 5 億 4,624 万円、減価償却費 26 億 7,157 万円、企業債 16 億 5,000 万円などの収入に対し、有形固定資産の取得 40 億 3,449 万円、企業債の償還 16 億 5,469 万円などによる支出により、前年度に比べて 6 億 8,843 万円減少し、43 億 3,883 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 経営指標について

(1) 収益性

ア 経営資本営業利益率等

30年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区 分	30年度	29年度	対前年度 比較増減	備 考
経営資本営業利益率	% 1.04	% 1.64	ポイント △ 0.60	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけ営業利益を生み出したかを示した指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経営資本回転率(回)	0.14	0.15	△ 0.01	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
営業収益営業利益率	7.31	11.23	△ 3.92	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経常収支比率	105.12	109.20	△ 4.08	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものである。
営業収支比率	108.22	112.95	△ 4.73	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。

(注) 経営資本営業利益率 = (営業収益 - 営業費用) ÷ ((期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2) × 100

経営資本回転率 = 営業収益 ÷ ((期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2)

営業収益営業利益率 = (営業収益 - 営業費用) ÷ 営業収益 × 100

経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経営資本営業利益率は、0.60ポイント前年度より低下している。これを経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、経営資本回転率は0.01ポイント低下と前年度とほぼ同じ比率であるが、営業収益営業利益率が3.92ポイント低下したことによるものである。更に、営業収益営業利益率の低下の要因は、営業収益の減少及び営業費用が増加したことによるものである。

経常収支比率は4.08ポイント、営業収支比率は4.73ポイントそれぞれ前年度より低下したものの、いずれも100%を超えており黒字となっている。

イ 施設の利用状況

30年度における施設利用の状況は、下表のとおりである。

施設の利用状況

区 分	30年度	29年度	対前年度 比較増減	備 考
施設利用率	% 63.30	% 63.24	ポイント 0.06	水道施設が効率的に運営されているかを判断するもので、指数が高ければ効率的に運営されていることを示す。
負 荷 率	93.42	91.54	1.88	需要時と非需要時の配水量の差を示し、指数は100に近づくのが理想である。
最大稼働率	67.76	69.09	△ 1.33	施設の利用及び投資の適正化を判断するもので、指標が高ければ施設能力の設定が水需要に照らし適正になされている。

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
= 負荷率 × 最大稼働率

負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

施設利用率（水道施設の効率性等）は、前年度より 0.06 ポイント上昇している。これを負荷率と最大稼働率に分解すると、最大稼働率は前年度比 1.33 ポイント低下したものの、負荷率が 1.88 ポイント上昇したことによるものである。

ウ 労働生産性

30年度における労働生産性は、下表のとおりである。

労働生産性

区 分	30年度	29年度	対前年度 比較増減	備 考
損益勘定支弁職員数	人 88	88	0	給与が収益的支出に計上される職員数
損益勘定支弁職員1人当たりの給水人口	人 6,871	6,830	41	職員の労働生産性を給水人口の視点から示し、指標が高いほど職員1人当りの生産性が高いことを示す。
損益勘定支弁職員1人当たりの有収水量	m ³ 659,318	661,162	△ 1,844	職員の労働生産性を水量の視点から示し、指標が高いほど職員1人当りの生産性が高いことを示す。
損益勘定支弁職員1人当たりの営業収益	円 123,601,248	124,342,967	△ 741,719	職員の労働生産性を収益の視点から示し、指標が高いほど職員1人当りの生産性が高いことを示す。

職員1人当たりの給水人口は 6,871 人で 41 人増加したものの、有収水量については、職員1人当たり 65 万 9,318 m³で 1,844 m³減少しており、営業収益についても、職員1人当たり 1 億 2,360 万円で 74 万円の減収となっている。

(2) 安全性

30年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区 分	30年度	29年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	% 213.82	% 250.32	ポイント △ 36.50	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自己資本構成 比 率	60.76	60.52	0.24	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.17	95.01	1.16	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注) 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋長期前受金)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋長期前受金)
×100

財務の短期流動性を示す流動比率は213.82%で、前年度より36.50ポイント低下しているものの、理想比率とされる200%を上回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は60.76%で、資本金が増加したことにより、前年度より0.24ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は96.17%で、100%以下を維持しているものの、前年度より1.16ポイント上昇している。

6 意見等

(1) 事業実績について

平成30年度の拡張事業は、安定給水の向上と災害時等の給水対策として、管網未整備路線及び区画整理地区に7,425mの配水管を布設するとともに、神根浄水場第1配水池耐震補強工事を実施した。改良事業は、老朽铸铁管等10,192mの更新や、石神配水場自家発電装置更新工事のほか、神根浄水場高圧ケーブル更新工事、新郷浄水場5号井ケーシング更新工事等を実施した。

給水状況については、給水人口は60万4,668人で前年度に比べて3,620人(0.6%)、給水世帯数は28万6,884世帯で前年度に比べて5,206世帯(1.8%)それぞれ増加している。年間配水量は6,470万9,974 m^3 で前年度に比べて5万5,523 m^3 (0.1%)増加しているものの、有収水量は5,801万9,984 m^3 で前年度に比べて16万2,300 m^3 (0.3%)減少している。この結果、有収率は89.66%と前年度に比べて0.33ポイント低下している。

(2) 経営成績について

総収益は111億6,207万円で、前年度に比べて5,173万円(0.5%)の減収となっている。これは主に、その他営業収益及びその他特別利益の増があったものの、水道利用加入金及び給水収益の減によるものである。

総費用は、106億1,583万円で、前年度に比べて3億4,135万円(3.3%)増加している。これは主に、総係費及び支払利息の減があったものの、原水及び浄水費、減価償却費並びに配水及び給水費の増によるものである。

この結果、純利益は前年度に比べて3億9,308万円減少し、5億4,624万円となっている。

(3) 財政状態について

資産は768億2,366万円で、前年度に比べて5億9,457万円(0.8%)増加している。これは主に、流動資産のうち現金預金の減があったものの、固定資産のうち構築物の増によるものである。

負債は356億9,813万円で、前年度に比べて4,833万円(0.1%)増加している。資本は411億2,553万円で、前年度に比べて5億4,624万円(1.3%)増加している。

企業債は、新たに16億5,000万円借入れを行い、16億5,469万円を償還した結果、企業債残高は284億3,056万円となっており、前年度と比べて469万円減少している。

(4) 経営指標について

営業活動による採算性を示す営業収支比率は、108.22%と前年度に比べて4.73ポイント低下したものの、依然として100%を上回っていることから、採

算性を確保している状態にある。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、1.04%と営業収益の減少及び営業費用の増加から前年度に比べて0.60ポイント低下している。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、60.76%と前年度に比べて0.24ポイント上昇している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、213.82%と前年度に比べて36.50ポイント減少しているものの、理想比率の200%以上を確保していることから短期債務の弁済には問題がない状態にある。

(5) 今後の事業運営について

平成30年度においては、給水人口は微増しているものの、年間配水量及び給水収益は伸び悩んでおり、純利益は前年度に比べ減少している。また、人口の増加傾向が続いている現状においても、節水型機器の普及や生活様式の変化などにより水需要は年々減少傾向にあり、平成31年3月に改定された「アクアプラン川口21～第3次川口市水道ビジョン～」(以下「アクアプラン川口21」という。)における将来人口の推移によれば、本市の人口は令和12年まで増加するものの、その後は減少期に入ると予想されている。

一方、施設の更新にあたっては、水需要に応じた施設能力とするべきであり、耐震管への敷設替えなど災害時に備えた貯水量を確保し、市民に安定的に生活用水を供給する必要がある。このように給水収益の減少及び施設の維持・更新が懸念される中で、健全かつ安定した水道事業を運営するためには、費用の縮減に取り組むとともに適切な水道料金と料金体系を設定し、財務体質の強化を図る必要がある。

(6) 意見

水道事業は、アクアプラン川口21に基づき、本市の水道事業を担うサービス企業体として、中・長期的な視点をもって経営資源を有効に活用することで、効率的で効果的な経営を推進し、財務体質の強化を図るとともに、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から、水道施設のライフラインの機能を確保することの重要性を改めて認識し、施設の計画的な改良・更新等にも取り組むことを切に望むものである。

＜ 病 院 事 業 ＞

1 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

30年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
病院事業収益	18,762,926,000	17,275,569,039	98.1	△ 1,487,356,961	92.1
診療所事業収益	369,584,000	337,940,771	1.9	△ 31,643,229	91.4
計	19,132,510,000	17,613,509,810	100.0	△ 1,519,000,190	92.1

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
病院事業費用	18,777,618,040	18,115,479,956	98.2	662,138,084	96.5
診療所事業費用	369,584,000	324,855,960	1.8	44,728,040	87.9
予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0.0
計	19,157,202,040	18,440,335,916	100.0	716,866,124	96.3

ア 収益的収入

決算額は、176億1,350万円である。これは予算額191億3,251万円に対して92.1%の収入率であり、前年度の決算額に比べて4億1,810万円(2.4%)の増収となっている。この要因は、診療所事業収益526万円の減があったものの、病院事業収益4億2,336万円の増によるものである。

イ 収益的支出

決算額は、184億4,033万円である。これは予算額191億5,720万円に対して96.3%の執行率であり、前年度の決算額に比べて6億7,270万円(3.8%)増加している。この要因は、診療所事業費用407万円の減があったものの、病院事業費用6億7,677万円の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

30年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
負 担 金	509,133,000	509,133,118	99.8	118	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
他会計繰入金	1,080,000	1,080,000	0.2	0	100.0
計	510,214,000	510,213,118	100.0	△ 882	100.0

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	1,187,470,000	863,237,937	61.3	148,824,000	175,408,063	72.7
企業債償還金	545,000,000	544,999,677	38.7	0	323	100.0
計	1,732,470,000	1,408,237,614	100.0	148,824,000	175,408,386	81.3

ア 資本的収入

決算額は、5億1,021万円である。これは予算額5億1,021万円に対して100.0%の収入率であり、前年度の決算額に比べて4,389万円(7.9%)の減収となっている。この主な要因は、負担金4,227万円の減によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、14億823万円である。これは予算額17億3,247万円に対して81.3%の執行率であり、前年度の決算額に比べて1億2,770万円(10.0%)増加している。この要因は、建設改良費1億981万円及び企業債償還金1,788万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額

医療機器等整備事業 1億4,882万円

ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億9,802万円は、過年度分損益勘定留保資金8億9,587万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額214万円で補てんしている。

2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

30年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総収益及び総費用の状況

区分 年度	総 収 益	すう勢 比 率	総 費 用	すう勢 比 率	損 益	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%
28	17,085,409,719	100.0	17,295,458,319	100.0	△ 210,048,600	100.0
29	17,142,094,751	100.3	17,725,146,736	102.5	△ 583,051,985	277.6
30	17,557,856,166	102.8	18,395,910,581	106.4	△ 838,054,415	399.0
内 訳	[経常収益] 17,519,130,160 円 医業収益 15,966,889,350 円 医業外収益 1,552,240,810 円		[経常費用] 18,394,730,406 円 医業費用 17,569,101,964 円 医業外費用 825,628,442 円		[経常損益] △ 875,600,246 円 医業損益 △ 1,602,212,614 円 医業外損益 726,612,368 円	
	[特別利益] 38,726,006 円		[特別損失] 1,180,175 円		[特別損益] 37,545,831 円	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

用 途 別 費 用 の 状 況

区 分		費 用		対前年度比較増減	
		金 額	構成比率	増減金額	増減比率
医 業 費 用		円	%	円	%
	給 与 費	8,985,082,480	48.8	556,100,961	6.6
	材 料 費	3,929,734,827	21.4	△ 45,233,007	△ 1.1
	経 費	2,846,077,215	15.5	△ 8,701,049	△ 0.3
	減 価 償 却 費	1,412,937,062	7.7	178,569,130	14.5
	本町診療所医業費用	242,016,575	1.3	632,570	0.3
	安行診療所医業費用	76,701,486	0.4	△ 4,401,771	△ 5.4
	その他の費用	76,552,319	0.4	△ 7,230,915	△ 8.6
	計	17,569,101,964	95.5	669,735,919	4.0
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	122,708,831	0.7	△ 6,586,059	△ 5.1
	雑 損 失	536,740,683	2.9	△ 937,416	△ 0.2
	長期前払消費税償却	62,569,344	0.3	9,438,862	17.8
	診療所医業外費用	54,198	0.0	△ 23,025	△ 29.8
	その他の費用	103,555,386	0.6	△ 117,284	△ 0.1
		計	825,628,442	4.5	1,775,078
特 別 損 失	1,180,175	0.0	△ 747,152	△ 38.8	
	合 計	18,395,910,581	100	670,763,845	3.8

30年度の決算は、総収益175億5,785万円（医業収益159億6,688万円、医業外収益15億5,224万円、特別利益3,872万円）に対して、総費用は183億9,591万円（医業費用175億6,910万円、医業外費用8億2,562万円、特別損失118万円）で、差し引き8億3,805万円の純損失が生じている。

ア 総収益

前年度に比べて4億1,576万円(2.4%)の増収となっている。この主な要因は、外来収益6,267万円の減があったものの、入院収益4億3,219万円及び過年度損益修正益3,872万円の増によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて6億7,076万円(3.8%)の増加となっている。この主な要因は、材料費4,523万円、経費870万円、資産減耗費766万円並びに支払利息及び企業債取扱諸費658万円の減があったものの、給与費5億5,610万円及び減価償却費1億7,856万円の増によるものである。

なお、用途別の費用で構成比率が大きいものは、給与費48.8%、材料費21.4%及び経費15.5%であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 患者数及び収益

ア 医療センター

(ア) 入院患者数及び入院収益

30年度における入院患者数及び入院収益の状況は、下表のとおりである。

入院患者数及び入院収益の状況

区 分	入院患者数			入 院 収 益		
	人	対前年度比較増減 人	%	円	対前年度比較増減 円	%
内 科	7,789	268	3.6	271,617,220	24,837,327	10.1
消化器内科	12,403	2,342	23.3	565,077,098	127,136,012	29.0
血液内科	7,481	△ 837	△ 10.1	481,933,997	△ 41,123,949	△ 7.9
神経内科	5,719	△ 739	△ 11.4	266,997,289	5,471,623	2.1
呼吸器内科	11,432	△ 4,191	△ 26.8	582,185,687	△ 90,018,896	△ 13.4
腎臓内科	5,009	△ 672	△ 11.8	249,317,226	△ 24,256,800	△ 8.9
糖尿病内分泌内科	3,332	△ 9	△ 0.3	123,394,836	1,727,420	1.4
循環器科	8,135	△ 2,054	△ 20.2	717,290,152	△ 74,488,795	△ 9.4
小 児 科	14,957	△ 1,165	△ 7.2	1,229,092,163	8,449,927	0.7
精神科	0	0	—	49,509	△ 154,245	△ 75.7
外 科	14,636	1,645	12.7	949,425,365	81,017,161	9.3
消化器外科	12,437	△ 171	△ 1.4	890,320,650	22,957,352	2.6
乳腺外科	1,546	107	7.4	98,855,059	6,304,510	6.8
呼吸器外科	1,476	△ 677	△ 31.4	143,231,604	△ 52,528,822	△ 26.8
小児外科	704	50	7.6	91,226,707	△ 3,648,978	△ 3.8
脳神経外科	8,293	94	1.1	628,307,190	74,991,033	13.6
整形外科	24,220	△ 297	△ 1.2	1,564,828,252	169,498,251	12.1
形成外科	1,425	△ 249	△ 14.9	116,210,809	2,246,897	2.0
心臓外科	519	△ 11	△ 2.1	102,813,551	40,254,163	64.3
産婦人科	13,121	1,039	8.6	809,340,974	116,936,023	16.9
眼 科	1,563	△ 152	△ 8.9	151,144,905	△ 25,792,986	△ 14.6
耳鼻咽喉科	792	26	3.4	40,897,920	6,880,664	20.2
皮膚科	980	251	34.4	36,193,737	12,649,965	53.7
泌尿器科	8,769	67	0.8	470,287,774	39,010,057	9.0
放射線科	0	0	—	780,800	△ 201,609	△ 20.5
麻酔科	0	0	—	380	380	皆増
歯科口腔外科	401	△ 19	△ 4.5	23,846,462	3,616,218	17.9
リハビリテーション科	0	0	—	6,256,491	422,458	7.2
合 計	167,139	△ 5,354	△ 3.1	10,610,923,807	432,192,361	4.2

(注) 患者数は、延べ人数である。

入院患者数は5,354人(3.1%)の減少、入院収益は4億3,219万円(4.2%)の増収となっている。

入院患者1人1日当たりの入院収益は6万3,486円で、前年度に比べて4,476円(7.6%)の増収となっている。

それぞれのすう勢比率について、28年度を100として対比してみると、入院患者数にあっては29年度105.3%、30年度102.0%、入院収益にあっては29年度101.3%、30年度105.6%となっている。

(イ) 外来患者数及び外来収益

30年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区 分	外来患者数		対前年度比較増減		外 来 収 益		対前年度比較増減	
	人	人	%	円	円	%		
内 科	12,278	△ 1,977	△ 13.9	175,260,144	△ 49,455,703	△ 22.0		
消化器内科	10,121	101	1.0	155,028,989	17,635,477	12.8		
血液内科	6,539	261	4.2	482,965,235	△ 5,923,312	△ 1.2		
神経内科	5,628	△ 40	△ 0.7	67,968,002	1,306,378	2.0		
呼吸器内科	8,144	△ 352	△ 4.1	444,505,013	94,530,180	27.0		
腎臓内科	6,590	381	6.1	119,448,163	2,880,305	2.5		
糖尿病内分泌内科	10,255	744	7.8	140,605,904	2,338,070	1.7		
循環器科	13,615	△ 1,254	△ 8.4	208,897,240	5,834,600	2.9		
小 児 科	37,428	△ 395	△ 1.0	418,825,723	△ 63,997,804	△ 13.3		
精 神 科	1,082	281	35.1	3,768,665	1,407,613	59.6		
外 科	4,607	215	4.9	34,472,571	2,893,043	9.2		
消化器外科	11,412	△ 516	△ 4.3	415,976,348	△ 29,105,184	△ 6.5		
乳 腺 外 科	5,814	88	1.5	203,242,844	△ 16,464,812	△ 7.5		
呼吸器外科	1,558	94	6.4	20,500,985	1,512,217	8.0		
小 児 外 科	2,007	67	3.5	9,145,303	669,205	7.9		
脳神経外科	4,420	△ 425	△ 8.8	72,547,928	△ 4,375,895	△ 5.7		
整形外科	26,810	△ 821	△ 3.0	259,668,519	△ 5,561,936	△ 2.1		
形成外科	6,877	△ 1,379	△ 16.7	42,720,830	△ 4,588,421	△ 9.7		
心臓外科	167	67	67.0	1,796,787	1,062,150	144.6		
産婦人科	10,925	664	6.5	85,200,979	12,159,444	16.6		
眼 科	13,872	△ 1,884	△ 12.0	193,854,984	△ 6,394,041	△ 3.2		
耳鼻咽喉科	4,677	△ 938	△ 16.7	39,313,896	△ 2,186,170	△ 5.3		
皮 膚 科	11,154	△ 736	△ 6.2	35,276,167	4,784,620	15.7		
泌尿器科	13,301	△ 3,278	△ 19.8	291,812,126	△ 19,820,528	△ 6.4		
放射線科	9,338	△ 2,169	△ 18.8	156,644,870	△ 9,478,204	△ 5.7		
麻 酔 科	1,679	82	5.1	2,516,167	54,793	2.2		
歯科口腔外科	13,358	678	5.3	86,039,975	7,083,834	9.0		
リハビリテーション科	26,181	△ 1,637	△ 5.9	9,306,464	△ 1,471,881	△ 13.7		
合 計	279,837	△ 14,078	△ 4.8	4,177,310,821	△ 62,671,962	△ 1.5		

(注) 患者数は、延べ人数である。

外来患者数は1万4,078人(4.8%)の減少、外来収益は6,267万円(1.5%)の減収となっている。

外来患者1人1日当たりの外来収益は1万4,928円で、前年度に比べて502円(3.5%)の増収となっている。

それぞれのすう勢比率について、28年度を100として対比してみると、外来患者数にあっては29年度97.8%、30年度93.1%、外来収益にあっては29年度99.8%、30年度98.3%となっている。

イ 本町診療所

30 年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区 分	外来患者数	対前年度比較増減		外 来 収 益	対前年度比較増減	
		人	%		円	%
内 科	15,397	△ 604	△ 3.8	107,546,456	△ 3,908,494	△ 3.5
小 児 科	3,006	128	4.4	13,128,761	453,816	3.6
眼 科	9,151	△ 726	△ 7.4	60,144,961	△ 2,232,583	△ 3.6
合 計	27,554	△ 1,202	△ 4.2	180,820,178	△ 5,687,261	△ 3.0

(注) 患者数は、延べ人数である。

外来患者数は 1,202 人 (4.2%) の減少、外来収益は 568 万円 (3.0%) の減収となっている。

外来患者 1 人 1 日当たりの外来収益は 6,562 円で、前年度に比べて 76 円 (1.2%) の増収となっている。

それぞれのすう勢比率について、28 年度を 100 として対比してみると、外来患者数にあつては 29 年度 101.0%、30 年度 96.7%、外来収益にあつては 29 年度 98.7%、30 年度 95.7%となっている。

ウ 安行診療所

30 年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区 分	外来患者数	対前年度比較増減		外 来 収 益	対前年度比較増減	
		人	%		円	%
内 科	10,769	△ 105	△ 1.0	61,540,790	△ 669,957	△ 1.1
小 児 科	5,641	△ 455	△ 7.5	24,595,958	△ 2,547,098	△ 9.4
合 計	16,410	△ 560	△ 3.3	86,136,748	△ 3,217,055	△ 3.6

(注) 患者数は、延べ人数である。

外来患者数は 560 人 (3.3%) の減少、外来収益は 321 万円 (3.6%) の減収となっている。

外来患者 1 人 1 日当たりの外来収益は 5,249 円で、前年度に比べて 16 円 (0.3%) の減収となっている。

それぞれのすう勢比率について、28 年度を 100 として対比してみると、外来患者数にあつては 29 年度 98.8%、30 年度 95.6%、外来収益にあつては 29 年度 100.6%、30 年度 97.0%となっている。

3 財政状態について

30年度における財政状態は、下表のとおりである。

財 政 の 状 況

区 分		30 年 度		29 年 度		対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
		円	%	円	%	%
資	＜ 固 定 資 産 ＞	24,513,679,934	84.1	24,595,830,670	82.3	99.7
	有形固定資産	24,188,666,553	83.0	24,185,093,323	81.0	100.0
	無形固定資産	5,751,631	0.0	1,371,631	0.0	419.3
	投資その他の資産	319,261,750	1.1	409,365,716	1.4	78.0
産	＜ 流 動 資 産 ＞	4,645,725,160	15.9	5,272,382,979	17.7	88.1
	計	29,159,405,094	100.0	29,868,213,649	100.0	97.6
負	＜ 固 定 負 債 ＞	5,891,310,776	20.2	5,988,652,436	20.1	98.4
	＜ 流 動 負 債 ＞	3,048,197,625	10.5	2,719,989,652	9.1	112.1
	＜ 繰 延 収 益 ＞	9,293,508,436	31.9	9,395,128,889	31.5	98.9
	計	18,233,016,837	62.5	18,103,770,977	60.6	100.7
資	＜ 資 本 金 ＞	5,033,237,344	17.3	5,033,237,344	16.9	100.0
	＜ 剰 余 金 ＞	5,893,150,913	20.2	6,731,205,328	22.5	87.5
	資本剰余金	8,038,955,350	27.6	8,038,955,350	26.9	100.0
	欠 損 金	△ 2,145,804,437	△ 7.4	△ 1,307,750,022	△ 4.4	164.1
	計	10,926,388,257	37.5	11,764,442,672	39.4	92.9
負債・資本合計		29,159,405,094	100.0	29,868,213,649	100.0	97.6

(1) 資産

資産は291億5,940万円で、前年度に比べて7億880万円(2.4%)減少している。

資産のうち固定資産については245億1,367万円で、前年度より8,215万円(0.3%)減少している。この主な要因は、リース資産6億9,903万円、長期前払消費税5,558万円及びその他無形固定資産438万円の増があったものの、建物6億8,838万円及び破産更生債権等1億4,568万円の減によるものである。

流動資産については46億4,572万円で、前年度より6億2,665万円(11.9%)減少している。この主な要因は、未収金2億8,787万円の増があったものの、現金預金9億8,017万円の減によるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は182億3,301万円で、前年度に比べて1億2,924万円(0.7%)増加している。

負債のうち固定負債については58億9,131万円で、前年度より9,734万円(1.6%)減少している。この要因は、リース債務5億9,687万円の増があったものの、企業債5億6,360万円及び退職給付費引当金1億3,061万円の減によるものである。

流動負債については30億4,819万円で、前年度より3億2,820万円(12.1%)増加している。この主な要因は、リース債務1億6,391万円及び未払金1億2,909万円の増によるものである。

繰延収益は92億9,350万円で、前年度に比べて1億162万円(1.1%)減少している。

イ 資本

資本は109億2,638万円で、前年度に比べて8億3,805万円(7.1%)減少している。

資本のうち資本金は50億3,323万円で、前年度と同額となっている。

剰余金は58億9,315万円で、前年度より8億3,805万円(12.5%)減少している。この要因は、欠損金の増によるものである。

(3) 企業債

30年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企業債の状況

区 分	30年度	29年度	対前年度比較増減	
			円	%
企業債借入額	0	0	0	—
企業債償還額	544,999,677	527,117,280	17,882,397	3.4
企業債残高	2,596,821,982	3,141,821,659	△ 544,999,677	△ 17.3
企業債利息	107,620,298	125,730,110	△ 18,109,812	△ 14.4

新たな借入れはなく、5億4,499万円を償還した結果、年度末の企業債残高は25億9,682万円となっており、前年度に比べて5億4,499万円の減となっている。

4 キャッシュ・フローの状況について

30年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項 目	30年度	29年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,608,101	△ 145,200,463	△ 40,407,638
当年度純利益（△は純損失）	△ 838,054,415	△ 583,051,985	△ 255,002,430
減価償却費	1,438,683,916	1,262,420,530	176,263,386
固定資産除却費	29,938,217	39,725,947	△ 9,787,730
破産更生債権等の増減額（△は増加）	272,907,671	△ 8,886,049	281,793,720
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 55,580,124	△ 14,687,865	△ 40,892,259
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 130,614,000	13,974,000	△ 144,588,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,143,858	49,978,780	△ 37,834,922
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 165,949,587	△ 11,175,049	△ 154,774,538
長期前受金戻入額	△ 584,680,471	△ 570,657,276	△ 14,023,195
受取利息配当額	△ 1,493,601	△ 2,135,877	642,276
支払利息及び企業債取扱諸費	122,714,029	129,372,113	△ 6,658,084
未収金の増減額（△は増加）	△ 287,878,614	△ 107,749,176	△ 180,129,438
未払金の増減額（△は減少）	145,933,609	△ 231,180,726	377,114,335
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 27,401,805	9,839,677	△ 37,241,482
その他流動資産（立替金）の増減額（△は増加）	489,300	10,372,700	△ 9,883,400
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,454,344	△ 4,123,971	8,578,315
小 計	△ 64,387,673	△ 17,964,227	△ 46,423,446
受取利息配当額	1,493,601	2,135,877	△ 642,276
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 122,714,029	△ 129,372,113	6,658,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,616,925	△ 124,249,417	115,632,492
有形固定資産の取得による支出	△ 518,830,043	△ 678,360,937	159,530,894
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	510,213,118	554,111,520	△ 43,898,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 785,949,918	△ 611,972,984	△ 173,976,934
企業債の償還による支出	△ 544,999,677	△ 527,117,280	△ 17,882,397
リース債務の返済による支出	△ 240,950,241	△ 84,855,704	△ 156,094,537
資金増減額	△ 980,174,944	△ 881,422,864	△ 98,752,080
資金期首残高	2,829,890,057	3,711,312,921	△ 881,422,864
資金期末残高	1,849,715,113	2,829,890,057	△ 980,174,944

資金残高は、減価償却費 14 億 3,868 万円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金 5 億 1,021 万円などの収入に対し、当年度純損失 8 億 3,805 万円、有形固定資産の取得 5 億 1,883 万円、企業債の償還 5 億 4,499 万円などによる支出により、前年度に比べて 9 億 8,017 万円減少し、18 億 4,971 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 経営指標について

(1) 収益性

30年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

項目	30年度	29年度	対前年度 比較増減	備 考
経営資本 医業利益率	% △ 5.50	% △ 4.29	ポイント △ 1.21	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示した指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経営資本 回転率(回)	0.55	0.52	0.03	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
医業収益 医業利益率	△ 10.03	△ 8.27	△ 1.76	事業本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経常収支比率	95.24	96.72	△ 1.48	経常費用が経常収益にどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
医業収支比率	90.88	92.37	△ 1.49	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
総収益対 総費用比率	95.44	96.71	△ 1.27	総費用に対する総収益の割合を見るもので、比率が高いほど経営成績は良好といえる。
職員給与費対 医業収益比率	57.50	55.24	2.26	医業収益に対する職員給与費（損益勘定支弁職員給与費）の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。
材料費対 医業収益比率	24.76	25.64	△ 0.88	医業収益に対する材料費の割合を示すもので、比率は低いほどよいとされる。
累積欠損金比率	13.44	8.38	5.06	各事業年度に発生した損失（赤字）額を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補填できなかったものの累積した赤字である。したがって、累積欠損金比率が高いほどその企業の単年度の営業収益に比べて累積欠損金が多いことになる。

(注) 経営資本医業利益率 = (医業収益 - 医業費用) ÷ ((期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2) × 100

経営資本回転率 = 医業収益 ÷ ((期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2)

医業収益医業利益率 = (医業収益 - 医業費用) ÷ 医業収益 × 100

経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

給与費対医業収益比率 = 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100

材料費対医業収益比率 = 材料費 ÷ 医業収益 × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 ÷ 医業収益 × 100

経営資本医業利益率は、前年度に比べて1.21ポイント低下している。これを経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解すると、経営資本回転率は前年度より0.03ポイント上昇したものの、医業収益医業利益率が1.76ポイント低下したことによるものである。

経常収支比率は1.48ポイント、医業収支比率は1.49ポイントそれぞれ前年度より低下し、100%を割り込んで赤字となっている。

総収益対総費用比率は、前年度よりも1.27ポイント低下し、100%に満たず引き続き純損失を生じている。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益の増加以上に職員給与費が増加したため、前年度より2.26ポイント上昇している。

材料費対医業収益比率は、材料費が減少したため、前年度より0.88ポイント低下している。

累積欠損金比率は、前年度より5.06ポイント上昇しており、医業収益に比べ累積欠損金が増加している。

(2) 安全性

30年度における安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区 分	30年度	29年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	% 152.41	% 193.84	ポ イ ン ト △ 41.43	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自己資本構成 比 率	69.34	70.84	△ 1.50	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.88	90.60	3.28	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注) 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋長期前受金)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋長期前受金)
×100

財務の短期流動性を示す流動比率は152.41%で、前年度より41.43ポイントと大幅に低下し、理想比率とされる200%を前年度よりさらに下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は69.34%で、負債が増加し剰余金が減少したことにより、前年度より1.50ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は93.88%で、100%以下を維持しているものの、前年度より3.28ポイント上昇している。

6 意見等

(1) 事業実績について

医療の高度化・専門化の進展に対応できるよう、平成30年度においては、診断用血管撮影装置や手術用顕微鏡等の最新の医療機器の導入により医療の質的向上に努めている。また、受水槽や第1電気室の受変電設備等の改修工事を行うなど、施設設備の維持管理も図られている。

患者数の状況については、入院患者数は延べ16万7,139人で、前年度に比べて5,354人(3.1%)減少している。

また、外来患者数は延べ32万3,801人で、前年度に比べて1万5,840人(4.7%)減少している。

(2) 経営成績について

総収益は175億5,785万円で、前年度に比べて4億1,576万円(2.4%)の増収となっている。これは主に、入院収益の増によるものである。

総費用は183億9,591万円で、前年度に比べて6億7,076万円(3.8%)増加している。これは主に、人員増や働き方改革などの影響に伴う給与費の増によるものである。

この結果、8億3,805万円の純損失となっており、前年度に比べて2億5,500万円(43.7%)と大幅に増加している。

(3) 財政状態について

資産は291億5,940万円で、前年度に比べて7億880万円(2.4%)減少している。これは主に、流動資産のうち現金預金の減によるものである。

負債は182億3,301万円で、前年度に比べて1億2,924万円(0.7%)増加している。これは主に、流動負債のうちリース債務及び未払金の増によるものである。資本は109億2,638万円で、前年度に比べて8億3,805万円(7.1%)減少している。

企業債は新たな借入はなく、5億4,499万円を償還した結果、企業債残高は25億9,682万円となっており、前年度と比べて5億4,499万円減少している。

(4) 経営指標について

医業活動による採算性を示す医業収支比率は90.88%と前年度に比べて1.49ポイント低下し、依然として100%を下回っている。

経営の効率性を示す経営資本医業利益率は、マイナス5.50%と前年度に比べて1.21ポイント低下している。これらの比率の低下は、給与費や減価償却費などの医業費用の増加が医業収益の増加を上回ったことが主な要因である。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、69.34%と前年度に比べて1.50ポイント低下している。この主な要因は、純損失の計上に伴う剰余

金の減少により自己資本が減少したことによるものである。

財務の短期流動性を示す流動比率は、152.41%と前年度に比べ41.43ポイントと大幅に低下しており、理想比率の200%を下回っていることから短期債務の弁済について留意していく必要がある。

(5) 今後の事業運営について

県南部地域の基幹病院として、住民の医療ニーズに応え、時代の変化に対応した高度医療を提供できるよう、最新の機器の導入や人材の確保など、医療体制の充実に引き続き取り組む必要がある。

また、現状の厳しい経営状況を踏まえ、より効率的・効果的な事業運営が求められる。そのためには診療科目別の損益状況の把握・収益の確保、費用の縮減、適正な債権及び資産・貯蔵品管理等、業務改善に向けた更なる取組みを確実にかつ早急に進めていく必要がある。

(6) 意見

医療センターは、平成28年度に策定された「埼玉県地域医療構想」を踏まえ、地域医療機関との連携を強化してきており、更に、平成30年度には地域医療支援病院の承認を取得したことで、高度急性期医療に対応する地域の基幹病院として、一層医療機能の充実を図る必要がある。

一方、地域住民から求められる医療サービスを継続的かつ発展的に提供して「選ばれる病院」となっていくために、公立病院が担っている不採算医療等を提供する役割を確保しつつ、「川口市立医療センター経営改革プラン2017-2020」の推進と、的確なマネジメントサイクルの実施に取り組み、健全な経営基盤が確立されることを望むものである。

資

料

第 1 表 業 務 概 況 (水 道 事 業)

項 目		30年度	29年度	28年度	す う 勢 比 率		
					30年度	29年度	28年度
					%	%	%
①	総 人 口 人	604,675	601,055	596,505	101.4	100.8	100
②	給 水 人 口 人	604,668	601,048	596,493	101.4	100.8	100
③	総 世 帯 数 世帯	286,887	281,681	276,461	103.8	101.9	100
④	給 水 世 帯 数 世帯	286,884	281,678	276,457	103.8	101.9	100
⑤	普 及 率 %	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100
⑥	配 水 量 m ³	64,709,974	64,654,451	63,927,205	101.2	101.1	100
⑦	有 収 水 量 m ³	58,019,984	58,182,284	57,865,348	100.3	100.5	100
⑧	有 収 率 %	89.66	89.99	90.52	99.0	99.4	100
⑨	施 設 利 用 率 %	63.30	63.24	62.53	101.2	101.1	100
⑩	負 荷 率 %	93.42	91.54	91.79	101.8	99.7	100
⑪	最 大 稼 働 率 %	67.76	69.09	68.12	99.5	101.4	100
⑫	1 日 配 水 能 力 m ³	280,100	280,100	280,100	100.0	100.0	100
⑬	1 日 最 大 配 水 量 m ³	189,783	193,510	190,810	99.5	101.4	100
⑭	1 日 平 均 配 水 量 m ³	177,288	177,135	175,143	101.2	101.1	100
⑮	1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価) 円	176.26	170.01	167.96	104.9	101.2	100
⑯	1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価) 円	167.52	167.60	167.13	100.2	100.3	100
⑰	1 m ³ 当 たり 収 益 円	192.38	192.74	192.39	100.0	100.2	100
⑱	職 員 数 人	108	108	108	100.0	100.0	100

(注) ⑤普及率 (%) = $\frac{\text{②給水人口}}{\text{①総人口}} \times 100$

⑩負荷率 (%) = $\frac{\text{⑭1日平均配水量}}{\text{⑬1日最大配水量}} \times 100$

⑧有収率 (%) = $\frac{\text{⑦有収水量}}{\text{⑥配水量}} \times 100$

⑪最大稼働率 (%) = $\frac{\text{⑬1日最大配水量}}{\text{⑫1日配水能力}} \times 100$

⑨施設利用率 (%) = $\frac{\text{⑭1日平均配水量}}{\text{⑫1日配水能力}} \times 100 = \text{⑩負荷率} \times \text{⑪最大稼働率}$

⑮1 m³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価) = $\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{⑦有収水量}}$

⑯1 m³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価) = $\frac{\text{給水収益}}{\text{⑦有収水量}}$

⑰1 m³ 当 たり 収 益 = $\frac{\text{事業収益}}{\text{⑦有収水量}}$

第 2 表 経営分析比率

分 析 項 目			比 率		
			30 年度	29 年度	28 年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	↓ 93.03	↓ 91.95	↑ 91.25
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	↓ 6.97	↓ 8.05	↑ 8.75
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	↑ 60.76	↓ 60.52	↓ 60.66
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	↑ 35.98	↓ 36.26	↓ 36.20
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	↓ 3.26	↓ 3.22	↓ 3.14
財 務 比 率	固 定 比 率	%	↓ 153.12	↓ 151.93	↑ 150.44
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	↓ 96.17	↓ 95.01	↑ 94.21
	流 動 比 率	%	↓ 213.82	↓ 250.32	↑ 278.84
	現 金 比 率	%	↓ 173.28	↓ 205.12	↑ 235.13
	当 座 比 率	%	↓ 212.75	↓ 248.79	↑ 277.29
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	↓ 0.23	— 0.24	— 0.24
	固 定 資 産 回 転 率	回	↓ 0.15	— 0.16	— 0.16
	流 動 資 産 回 転 率	回	↑ 1.88	— 1.71	↑ 1.71
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	↓ 0.71	↓ 1.25	↑ 1.41
	経 常 収 支 比 率	%	↓ 105.12	↓ 109.20	↑ 110.25
	営 業 収 支 比 率	%	↓ 108.22	↓ 112.95	↓ 114.43
そ の 他	利 子 負 担 率	%	↑ 1.81	↑ 1.92	↑ 2.09
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	%	↑ 6.69	↓ 7.24	↑ 6.75

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

比較表（水道事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	<p>総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	<p>負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。</p>
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	<p>有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>給水収益に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。</p>

第3表 予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

		収 入							
科目	区分	予 算 額		決 算 額		収 入 率			
		A 金 額	構 成 比 率		B 金 額	構 成 比 率		(B/A)	
			30年度	29年度		30年度	29年度		
		円	%	%	円	%	%	%	%
事業収益		12,208,994,000	100.0	100.0	12,013,504,142	100.0	100.0	98.4	101.0
営業収益		11,946,115,000	97.8	97.8	11,727,462,612	97.6	97.6	98.2	100.9
営業外収益		262,878,000	2.2	2.2	272,445,217	2.3	2.3	103.6	106.6
特別利益		1,000	0.0	0.0	13,596,313	0.1	0.0	1,359,631.3	172,024.2

(注)消費税及び地方消費税の額を含む。(次表において同じ。)

○ 資本的収入及び支出

		収 入							
科目	区分	予 算 額		決 算 額		収 入 率			
		A 金 額	構 成 比 率		B 金 額	構 成 比 率		(B/A)	
			30年度	29年度		30年度	29年度		
		円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入		1,911,480,000	100.0	100.0	1,848,282,144	100.0	100.0	96.7	96.6
企業債		1,650,000,000	86.3	89.0	1,650,000,000	89.3	92.2	100.0	100.0
固定資産売却代金		22,000	0.0	0.0	65,144	0.0	0.0	296.1	292.1
受託工事収入		134,465,000	7.0	6.6	71,224,000	3.9	3.9	53.0	57.7
負担金		49,012,000	2.6	1.9	49,012,000	2.7	2.0	100.0	100.0
補助金		77,981,000	4.1	2.4	77,981,000	4.2	1.9	100.0	76.1

比率表（水道事業）

		支				出			
科目	区分	予 算 額		決 算 額			執 行 率		
		A 金 額	構 成 比 率		B 金 額	構 成 比 率		(B/A)	
			30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
		円	%	%	円	%	%	%	%
事業費		11,866,818,000	100.0	100.0	11,154,607,425	100.0	100.0	94.0	94.4
営業費用		11,167,627,000	94.1	94.0	10,603,622,846	95.1	94.8	94.9	95.3
営業外費用		661,723,000	5.6	5.7	539,776,762	4.8	5.1	81.6	84.5
特別損失		7,468,000	0.1	0.1	11,207,817	0.1	0.1	150.1	96.3
予備費		30,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 営業費用の翌年度繰越額 44,697,000円

		支				出			
科目	区分	予 算 額		決 算 額			執 行 率		
		A 金 額	構 成 比 率		B 金 額	構 成 比 率		(B/A)	
			30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
		円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出		6,680,168,000	100.0	100.0	6,032,308,225	100.0	100.0	90.3	88.1
建設改良費		5,025,476,000	75.2	79.0	4,377,617,366	72.6	76.1	87.1	85.0
企業債償還金		1,654,692,000	24.8	21.0	1,654,690,859	27.4	23.9	100.0	100.0

(注) 建設改良費の翌年度繰越額 273,824,000円

第4表 損益計算書構成及び

区 分 科 目	借				方				
	30年度		29年度		28年度		すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	30年度	29年度	28年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営業費用	10,082,275,586	95.0	9,713,100,628	94.5	9,511,842,807	94.1	106.0	102.1	100
(1) 原水及び浄水費	4,266,125,809	40.2	4,061,248,752	39.5	4,070,399,443	40.3	104.8	99.8	100
(2) 配水及び給水費	1,784,105,655	16.8	1,720,641,233	16.7	1,679,076,864	16.6	106.3	102.5	100
(3) 受託工事費	128,723,062	1.2	128,479,321	1.3	128,324,303	1.3	100.3	100.1	100
(4) 業務費	848,941,196	8.0	820,589,009	8.0	805,413,955	8.0	105.4	101.9	100
(5) 総係費	329,554,678	3.1	362,607,730	3.5	316,592,434	3.1	104.1	114.5	100
(6) 減価償却費	2,671,578,945	25.2	2,544,008,615	24.8	2,471,779,909	24.4	108.1	102.9	100
(7) 資産減耗費	53,246,241	0.5	75,525,968	0.7	40,255,899	0.4	132.3	187.6	100
2 営業外費用	523,155,218	4.9	554,822,801	5.4	584,488,032	5.8	89.5	94.9	100
(1) 支払利息	516,454,297	4.9	547,299,124	5.3	577,823,870	5.7	89.4	94.7	100
(2) 雑支出	6,700,921	0.1	7,523,677	0.1	6,664,162	0.1	100.6	112.9	100
3 特別損失	10,401,046	0.1	6,557,857	0.1	15,591,596	0.2	66.7	42.1	100
(1) 固定資産売却損	306,500	0.0	509,500	0.0	365,288	0.0	83.9	139.5	100
(2) 過年度損益修正	10,094,546	0.1	6,048,357	0.1	15,226,308	0.2	66.3	39.7	100
小計	10,615,831,850	100.0	10,274,481,286	100.0	10,111,922,435	100.0	105.0	101.6	100
4 当年度純利益	546,246,155	—	939,335,688	—	1,020,884,819	—	53.5	92.0	100
合計	11,162,078,005	—	11,213,816,974	—	11,132,807,254	—	100.3	100.7	100

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（水道事業）

区 分 科 目	貸				方		すう勢比率		
	30年度		29年度		28年度		30年度	29年度	28年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	%	%	%
1 営業収益	10,876,909,807	97.4	10,942,181,071	97.6	10,860,964,213	97.6	100.1	100.7	100
(1) 給水収益	9,719,308,836	87.1	9,751,518,235	87.0	9,670,820,374	86.9	100.5	100.8	100
(2) 受託工事収益	105,637,491	0.9	116,430,612	1.0	123,088,135	1.1	85.8	94.6	100
(3) 水道利用加入金	579,730,000	5.2	688,230,000	6.1	713,380,000	6.4	81.3	96.5	100
(4) その他営業収益	472,233,480	4.2	386,002,224	3.4	353,675,704	3.2	133.5	109.1	100
2 営業外収益	271,576,440	2.4	269,953,962	2.4	269,828,014	2.4	100.6	100.0	100
(1) 受取利息	3,009,473	0.0	3,243,332	0.0	5,920,780	0.1	50.8	54.8	100
(2) 長期前受金戻入	249,892,381	2.2	247,893,175	2.2	248,704,795	2.2	100.5	99.7	100
(3) 雑収益	18,674,586	0.2	18,817,455	0.2	15,202,439	0.1	122.8	123.8	100
3 特別利益	13,591,758	0.1	1,681,941	0.0	2,015,027	0.0	674.5	83.5	100
(1) 固定資産売却益	33,811	0.0	109,295	0.0	—	—	—	—	—
(2) 過年度損益 修正益	4,893,617	0.0	768,966	0.0	762,759	0.0	641.6	100.8	100
(3) その他特別利益	8,664,330	0.1	803,680	0.0	1,252,268	0.0	691.9	64.2	100
小 計	11,162,078,005	100.0	11,213,816,974	100.0	11,132,807,254	100.0	100.3	100.7	100
合 計	11,162,078,005	—	11,213,816,974	—	11,132,807,254	—	100.3	100.7	100

すう勢比率表（水道事業）

区 分 科 目	貸				方				すう勢比率		
	30年度		29年度		28年度		30年度	29年度	28年度		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	%	%	%		
	円	%	円	%	円	%	%	%	%		
1 固定負債	27,642,754,577	36.0	27,643,122,376	36.3	26,934,644,414	36.2	102.6	102.6	100		
(1) 企業債	26,790,143,390	34.9	26,780,568,555	35.1	26,135,259,414	35.1	102.5	102.5	100		
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	26,790,143,390	34.9	26,780,568,555	35.1	26,135,259,414	35.1	102.5	102.5	100		
(2) リース債務	39,470,187	0.1	59,077,821	0.1	—	—	—	—	—		
(3) 引当金	813,141,000	1.1	803,476,000	1.1	799,385,000	1.1	101.7	100.5	100		
ア 退職給付引当金	813,141,000	1.1	803,476,000	1.1	799,385,000	1.1	101.7	100.5	100		
2 流動負債	2,503,895,575	3.3	2,450,896,516	3.2	2,333,315,777	3.1	107.3	105.0	100		
(1) 企業債	1,640,425,165	2.1	1,654,690,859	2.2	1,568,163,023	2.1	104.6	105.5	100		
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,640,425,165	2.1	1,654,690,859	2.2	1,568,163,023	2.1	104.6	105.5	100		
(2) リース債務	19,607,634	0.0	19,523,150	0.0	—	—	—	—	—		
(3) 未払金	712,836,780	0.9	679,850,508	0.9	570,260,565	0.8	125.0	119.2	100		
(4) 引当金	70,119,000	0.1	67,285,000	0.1	74,867,000	0.1	93.7	89.9	100		
ア 賞与引当金	70,119,000	0.1	67,285,000	0.1	74,867,000	0.1	93.7	89.9	100		
(5) 預り金	60,906,996	0.1	29,546,999	0.0	120,025,189	0.2	50.7	24.6	100		
3 繰延収益	5,551,484,655	7.2	5,555,785,829	7.3	5,487,500,449	7.4	101.2	101.2	100		
(1) 長期前受金	5,551,484,655	7.2	5,555,785,829	7.3	5,487,500,449	7.4	101.2	101.2	100		
ア 受贈財産評価額	1,351,486,563	1.8	1,338,889,544	1.8	1,250,496,695	1.7	108.1	107.1	100		
イ 受託工事収入	2,363,996,145	3.1	2,412,140,305	3.2	2,432,289,860	3.3	97.2	99.2	100		
ウ 負担金	1,164,413,151	1.5	1,191,669,595	1.6	1,220,439,123	1.6	95.4	97.6	100		
エ 分担金	45,717,559	0.1	48,525,598	0.1	52,452,321	0.1	87.2	92.5	100		
オ 補助金	625,871,237	0.8	564,560,787	0.7	531,822,450	0.7	117.7	106.2	100		
4 資本金	40,572,725,945	52.8	39,632,725,945	52.0	38,612,725,945	51.9	105.1	102.6	100		
(1) 資本金	40,572,725,945	52.8	39,632,725,945	52.0	38,612,725,945	51.9	105.1	102.6	100		
5 剰余金	552,808,243	0.7	946,562,088	1.2	1,027,226,400	1.4	53.8	92.1	100		
(1) 利益剰余金	552,808,243	0.7	946,562,088	1.2	1,027,226,400	1.4	53.8	92.1	100		
ア 当年度未処分利益剰余金	552,808,243	0.7	946,562,088	1.2	1,027,226,400	1.4	53.8	92.1	100		
(ア) 当年度純利益	546,246,155	0.7	939,335,688	1.2	1,020,884,819	1.4	53.5	92.0	100		
(イ) 前年度繰越利益剰余金	6,562,088	0.0	7,226,400	0.0	6,341,581	0.0	103.5	114.0	100		
合 計	76,823,668,995	100.0	76,229,092,754	100.0	74,395,412,985	100.0	103.3	102.5	100		

第 6 表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表(水道事業)

資 金 運 用 表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
建物の取得	10,152,049	減価償却費	2,671,578,945
構築物の取得	3,897,218,739	建物の除却	2,019,684
機械及び装置の取得	105,830,831	構築物の除却	37,802,310
車両運搬具の取得	7,306,195	機械及び装置の除却	6,674,618
工具器具及び備品の取得	7,655,700	車両運搬具の除却	352,689
建設仮勘定の取得	111,400,701	工具器具及び備品の除却	62,350
企業債の償還	1,654,690,859	企業債の発行	1,650,000,000
リース債務の減少	19,607,634	退職給与引当金	9,665,000
繰延収益	4,301,174	建設仮勘定の振替	45,114,334
減債積立金	940,000,000	破産更正債権等	3,059
		その他投資	6,440
		自己資金	940,000,000
		当年度純利益	546,246,155
		正味運転資本の減少	848,638,298
合 計	6,758,163,882	合 計	6,758,163,882

正味運転資本増減明細表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
		現金預金の減少	688,437,318
		未収金の減少	82,231,978
		貯蔵品の減少	10,704,249
		リース債務の増加	84,484
		未払金の増加	32,986,272
		引当金(流動負債)の増加	2,834,000
正味運転資本の減少	848,638,298	預り金の増加	31,359,997
合 計	848,638,298	合 計	848,638,298

第 1 表 業 務 概 況 (病 院 事 業)

項 目			30年度	29年度	28年度	すう勢比率															
						30年度	29年度	28年度													
総	人	口	人	604,675	601,055	596,505	%	%	%												
患 者 数	入	院	患	者	数	人	167,139	172,493	163,791	102.0	105.3	100									
	1	日	平	均	入	院	患	者	数	人	458	473	449	102.0	105.3	100					
	外	来	患	者	数	人	323,801	339,641	346,079	93.6	98.1	100									
	医	療	セ	ン	タ	ー	人	279,837	293,915	300,424	93.1	97.8	100								
	本	町	診	療	所	人	27,554	28,756	28,485	96.7	101.0	100									
	安	行	診	療	所	人	16,410	16,970	17,170	95.6	98.8	100									
	1	日	平	均	外	来	患	者	数	人	1,203	1,254	1,283	93.8	97.7	100					
	各	科	別	患	者	数	計	(入	院	+	外	来)	人	490,940	512,134	509,870	96.3	100.4	100
	内	科	人	46,233	48,651	47,218	97.9	103.0	100												
	消	化	器	内	科	人	22,524	20,081	20,151	111.8	99.7	100									
	血	液	内	科	人	14,020	14,596	18,923	74.1	77.1	100										
	神	経	内	科	人	11,347	12,126	11,992	94.6	101.1	100										
	呼	吸	器	内	科	人	19,576	24,119	23,685	82.7	101.8	100									
	腎	臓	内	科	人	11,599	11,890	11,386	101.9	104.4	100										
	糖	尿	病	内	分	泌	内	科	人	13,587	12,852	11,231	121.0	114.4	100						
	循	環	器	科	人	21,750	25,058	24,768	87.8	101.2	100										
	小	児	科	人	61,032	62,919	64,970	93.9	96.8	100											
	精	神	科	人	1,082	801	811	133.4	98.8	100											
	外	科	人	19,243	17,383	17,167	112.1	101.3	100												
	消	化	器	外	科	人	23,849	24,536	23,380	102.0	104.9	100									
	乳	腺	外	科	人	7,360	7,165	8,829	83.4	81.2	100										
	呼	吸	器	外	科	人	3,034	3,617	3,381	89.7	107.0	100									
	小	児	外	科	人	2,711	2,594	2,601	104.2	99.7	100										
	脳	神	経	外	科	人	12,713	13,044	11,051	115.0	118.0	100									
	整	形	外	科	人	51,030	52,148	52,080	98.0	100.1	100										
	形	成	外	科	人	8,302	9,930	9,482	87.6	104.7	100										
	心	臓	外	科	人	686	630	—	—	—	—										
	産	婦	人	科	人	24,046	22,343	23,563	102.0	94.8	100										
	眼	科	人	24,586	27,348	26,828	91.6	101.9	100												
	耳	鼻	咽	喉	科	人	5,469	6,381	6,046	90.5	105.5	100									
皮	膚	科	人	12,134	12,619	13,221	91.8	95.4	100												
泌	尿	器	科	人	22,070	25,281	24,694	89.4	102.4	100											
放	射	線	科	人	9,338	11,507	10,492	89.0	109.7	100											
麻	酔	科	人	1,679	1,597	1,688	99.5	94.6	100												
歯	科	口	腔	外	科	人	13,759	13,100	13,509	101.9	97.0	100									
リ	ハ	ビ	リ	テ	ー	シ	ョ	ン	科	人	26,181	27,818	26,723	98.0	104.1	100					
費	薬	品	費	円	2,404,032,844	2,536,804,428	2,766,242,051	86.9	91.7	100											
	患	者	1	人	当	た	り	薬	品	費	円	4,897	4,953	5,425	90.3	91.3	100				
	診	療	材	料	費	円	1,538,233,071	1,453,085,978	1,325,974,369	116.0	109.6	100									
用	患	者	1	人	当	た	り	診	療	材	料	費	円	3,133	2,837	2,601	120.5	109.1	100		
	医	業	費	用	円	17,569,101,964	16,899,366,045	16,462,983,989	106.7	102.7	100										
	患	者	1	人	当	た	り	医	業	費	用	円	35,787	32,998	32,289	110.8	102.2	100			
収	医	業	収	益	円	15,966,889,350	15,609,101,006	15,437,147,356	103.4	101.1	100										
	患	者	1	人	当	た	り	医	業	収	益	円	32,523	30,479	30,277	107.4	100.7	100			
そ の 他	病	床	利	用	率	(0	時	現	在)	%	78.60	81.50	77.18	101.8	105.6	100			
	職	員	数	人	836	827	768	108.9	107.7	100											

第 2 表 経営分析比率

分 析 項 目			比 率		
			30 年 度	29 年 度	28 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	↓ 84.07	↓ 82.35	↓ 80.51
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	↓ 15.93	↓ 17.65	↓ 19.49
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	↓ 69.34	↑ 70.84	↑ 70.10
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	↓ 20.20	↑ 20.05	↑ 20.50
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	↓ 10.45	↑ 9.11	↓ 9.39
財 務 比 率	固 定 比 率	%	↓ 121.24	↓ 116.24	↓ 114.85
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	↓ 93.88	↓ 90.60	↓ 88.86
	流 動 比 率	%	↓ 152.41	↓ 193.84	↓ 207.49
	現 金 比 率	%	↓ 60.68	↓ 104.04	↓ 127.08
	当 座 比 率	%	↓ 149.59	↓ 191.67	↓ 204.78
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	↑ 0.77	↑ 0.73	↑ 0.70
	固 定 資 産 回 転 率	回	↑ 0.65	↑ 0.63	↑ 0.61
	流 動 資 産 回 転 率	回	↑ 3.22	↑ 2.75	↑ 2.45
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	↓ △ 2.97	↓ △ 1.91	↓ △ 0.67
	経 常 収 支 比 率	%	↓ 95.24	↓ 96.72	↓ 98.79
	医 業 収 支 比 率	%	↓ 90.88	↓ 92.37	↓ 93.77
そ の 他	利 子 負 担 率	%	↑ 3.20	↑ 3.57	↓ 3.72
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	%	↓ 57.50	↓ 55.24	↓ 53.05

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

比較表（病院事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第3表 予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

		収			入			収入率	
区分 科目	予 算 額			決 算 額			(B/A)		
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		30年度	29年度	
		30年度	29年度		30年度	29年度			
	円	%	%	円	%	%	%	%	
収益的収入	19,132,510,000	100.0	100.0	17,613,509,810	100.0	100.0	92.1	91.9	
病院事業収益	18,762,926,000	98.1	98.0	17,275,569,039	98.1	98.0	92.1	91.9	
診療所 事業収益	369,584,000	1.9	2.0	337,940,771	1.9	2.0	91.4	93.1	

(注)消費税及び地方消費税の額を含む。(次表において同じ。)

○ 資本的収入及び支出

		収			入			収入率	
区分 科目	予 算 額			決 算 額			(B/A)		
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		30年度	29年度	
		30年度	29年度		30年度	29年度			
	円	%	%	円	%	%	%	%	
資本的収入	510,214,000	100.0	100.0	510,213,118	100.0	100.0	100.0	100.0	
負担金	509,133,000	99.8	99.5	509,133,118	99.8	99.5	100.0	100.0	
固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
他会計繰入金	1,080,000	0.2	0.5	1,080,000	0.2	0.5	100.0	100.0	

比率表（病院事業）

		支			出			執行率	
科目	区分	予算額			決算額			(B/A)	
		A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		30年度	29年度
			30年度	29年度		30年度	29年度		
		円	%	%	円	%	%	%	%
収益的支出		19,157,202,040	100.0	100.0	18,440,335,916	100.0	100.0	96.3	95.0
病院事業費用		18,777,618,040	98.0	98.0	18,115,479,956	98.2	98.1	96.5	95.1
診療所用 事業費用		369,584,000	1.9	2.0	324,855,960	1.8	1.9	87.9	89.3
予備費		10,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

		支			出			執行率	
科目	区分	予算額			決算額			(B/A)	
		A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		30年度	29年度
			30年度	29年度		30年度	29年度		
		円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出		1,732,470,000	100.0	100.0	1,408,237,614	100.0	100.0	81.3	79.2
建設改良費		1,187,470,000	68.5	67.4	863,237,937	61.3	58.8	72.7	69.2
企業債償還金		545,000,000	31.5	32.6	544,999,677	38.7	41.2	100.0	100.0

(注) 建設改良費の翌年度繰越額 148,824,000円

第4表 損益計算書構成及び

科目	借				方				
	30年度		29年度		28年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	30年度	29年度	28年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 医業費用	17,569,101,964	95.5	16,899,366,045	95.3	16,462,983,989	95.2	106.7	102.7	100
(1) 給与費	8,985,082,480	48.8	8,428,981,519	47.6	8,003,491,832	46.3	112.3	105.3	100
(2) 材料費	3,929,734,827	21.4	3,974,967,834	22.4	4,090,124,934	23.6	96.1	97.2	100
(3) 経費	2,846,077,215	15.5	2,854,778,264	16.1	2,798,583,808	16.2	101.7	102.0	100
(4) 減価償却費	1,412,937,062	7.7	1,234,367,932	7.0	1,187,726,972	6.9	119.0	103.9	100
(5) 資産減耗費	32,061,409	0.2	39,725,947	0.2	26,556,748	0.2	120.7	149.6	100
(6) 研究研修費	44,490,910	0.2	44,057,287	0.2	42,413,694	0.2	104.9	103.9	100
(7) 診療所医業費用	318,718,061	1.7	322,487,262	1.8	314,086,001	1.8	101.5	102.7	100
(ア)本町診療所医業費用	242,016,575	1.3	241,384,005	1.4	230,912,577	1.3	104.8	104.5	100
(イ)安行診療所医業費用	76,701,486	0.4	81,103,257	0.5	83,173,424	0.5	92.2	97.5	100
2 医業外費用	825,628,442	4.5	823,853,364	4.6	832,238,970	4.8	99.2	99.0	100
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	122,708,831	0.7	129,294,890	0.7	146,989,408	0.8	83.5	88.0	100
(2) 駐車場費	22,706,551	0.1	21,793,815	0.1	19,058,316	0.1	119.1	114.4	100
(3) 院内保育室費	45,587,806	0.2	49,540,302	0.3	50,186,880	0.3	90.8	98.7	100
(4) 看護師住宅費	7,796,054	0.0	9,252,750	0.1	10,439,121	0.1	74.7	88.6	100
(5) 臨床研修事業費	27,464,975	0.1	23,085,803	0.1	23,064,304	0.1	119.1	100.1	100
(6) 長期前払 消費税償却	62,569,344	0.3	53,130,482	0.3	44,435,403	0.3	140.8	119.6	100
(7) 雑損失	536,740,683	2.9	537,678,099	3.0	538,008,946	3.1	99.8	99.9	100
(8) 診療所医業外費用	54,198	0.0	77,223	0.0	56,592	0.0	95.8	136.5	100
(ア)本町診療所医業外費用	54,198	0.0	77,223	0.0	56,592	0.0	95.8	136.5	100
3 特別損失	1,180,175	0.0	1,927,327	0.0	235,360	0.0	501.4	818.9	100
(1) 固定資産売却損	—	—	—	—	93,380	0.0	—	—	100
(2) 過年度損益損 修正	1,180,175	0.0	1,927,327	0.0	141,980	0.0	831.2	1,357.5	100
小計	18,395,910,581	100.0	17,725,146,736	100.0	17,295,458,319	100.0	106.4	102.5	100
4 当年度純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,395,910,581	—	17,725,146,736	—	17,295,458,319	—	106.4	102.5	100

(注)消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（病院事業）

区 分 科 目	貸				方		すう勢比率		
	30 年度		29 年度		28 年度		30年度	29年度	28年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	%	%	%
1 医 業 収 益	15,966,889,350	90.9	15,609,101,006	91.1	15,437,147,356	90.4	103.4	101.1	100
(1) 入 院 収 益	10,610,923,807	60.4	10,178,731,446	59.4	10,048,502,612	58.8	105.6	101.3	100
(2) 外 来 収 益	4,177,310,821	23.8	4,239,982,783	24.7	4,250,093,116	24.9	98.3	99.8	100
(3) その他医業収益	520,456,345	3.0	502,240,067	2.9	493,516,814	2.9	105.5	101.8	100
(4) 一般会計負担金	358,529,884	2.0	376,930,117	2.2	330,316,257	1.9	108.5	114.1	100
(5) 診療所医業収益	299,668,493	1.7	311,216,593	1.8	314,718,557	1.8	95.2	98.9	100
(ア)本町診療所医業収益	207,204,280	1.2	213,515,699	1.2	213,938,660	1.3	96.9	99.8	100
(イ)安行診療所医業収益	92,464,213	0.5	97,700,894	0.6	100,779,897	0.6	91.7	96.9	100
2 医 業 外 収 益	1,552,240,810	8.8	1,532,993,745	8.9	1,648,262,363	9.6	94.2	93.0	100
(1) 受取利息配当金	1,493,601	0.0	2,135,877	0.0	3,832,264	0.0	39.0	55.7	100
(2) 長期前受金戻入	569,545,433	3.2	555,197,781	3.2	559,212,406	3.3	101.8	99.3	100
(3) 貸倒引当金戻入	—	—	11,175,049	0.1	60,341,585	0.4	—	18.5	100
(4) その他医業外収益	150,179,944	0.9	150,443,378	0.9	151,111,552	0.9	99.4	99.6	100
(5) 国庫補助金	21,127,000	0.1	12,014,000	0.1	13,789,000	0.1	153.2	87.1	100
(6) 県補助金	16,379,000	0.1	14,663,000	0.1	12,793,000	0.1	128.0	114.6	100
(7) 一般会計負担金	757,909,713	4.3	758,257,984	4.4	827,162,301	4.8	91.6	91.7	100
(8) 診療所医業外収	35,606,119	0.2	29,106,676	0.2	20,020,255	0.1	177.9	145.4	100
(ア)本町診療所医業外収益	34,866,493	0.2	27,945,529	0.2	17,197,212	0.1	202.7	162.5	100
(イ)安行診療所医業外収益	739,626	0.0	1,161,147	0.0	2,823,043	0.0	26.2	41.1	100
3 特 別 利 益	38,726,006	0.2	—	—	—	—	—	—	—
(1) 過年度損益 修正	38,726,006	0.2	—	—	—	—	—	—	—
小 計	17,557,856,166	100.0	17,142,094,751	100.0	17,085,409,719	100.0	102.8	100.3	100
3 当年度純損失	838,054,415	—	583,051,985	—	210,048,600	—	399.0	277.6	100
合 計	18,395,910,581	—	17,725,146,736	—	17,295,458,319	—	106.4	102.5	100

第5表 貸借対照表構成及び

区 分 科 目	借		方		方		すう勢比率		
	30年度		29年度		28年度		30年度	29年度	28年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定資産	24,513,679,934	84.1	24,595,830,670	82.3	25,034,909,650	80.5	97.9	98.2	100
(1) 有形固定資産	24,188,666,553	83.0	24,185,093,323	81.0	24,652,360,668	79.3	98.1	98.1	100
ア 土地	7,450,911,479	25.6	7,450,911,479	24.9	7,450,911,479	24.0	100.0	100.0	100
イ 建物	13,657,760,047	46.8	14,346,147,950	48.0	14,974,610,097	48.2	91.2	95.8	100
ウ 構築物	90,014,548	0.3	97,503,340	0.3	105,630,240	0.3	85.2	92.3	100
エ 器械備品	1,851,690,705	6.4	1,851,271,873	6.2	1,857,960,987	6.0	99.7	99.6	100
オ 車両	1,803,348	0.0	1,803,348	0.0	1,803,348	0.0	100.0	100.0	100
カ リース資産	1,136,486,426	3.9	437,455,333	1.5	261,444,517	0.8	434.7	167.3	100
(2) 無形固定資産	5,751,631	0.0	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	419.3	100.0	100
ア 電話加入権	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	100.0	100.0	100
イ その他無形 固定資産	4,380,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—
(3) 投資その他の 資産	319,261,750	1.1	409,365,716	1.4	381,177,351	1.2	83.8	107.4	100
ア 破産更生債権等	190,207,601	0.7	463,115,272	1.6	454,229,223	1.5	41.9	102.0	100
貸倒引当金	△ 124,987,656	△ 0.4	△ 252,211,237	△ 0.8	△ 256,825,688	△ 0.8	48.7	98.2	100
イ 長期前払消費税	254,041,805	0.9	198,461,681	0.7	183,773,816	0.6	138.2	108.0	100
2 流動資産	4,645,725,160	15.9	5,272,382,979	17.7	6,059,708,446	19.5	76.7	87.0	100
(1) 現金預金	1,849,715,113	6.3	2,829,890,057	9.5	3,711,312,921	11.9	49.8	76.3	100
(2) 未収金	2,717,782,602	9.3	2,429,903,988	8.1	2,322,154,812	7.5	117.0	104.6	100
貸倒引当金	△ 7,612,263	0.0	△ 46,338,269	△ 0.2	△ 52,898,867	△ 0.2	14.4	87.6	100
(3) 貯蔵品	84,863,008	0.3	57,461,203	0.2	67,300,880	0.2	126.1	85.4	100
(4) その他流動資産	976,700	0.0	1,466,000	0.0	11,838,700	0.0	8.3	12.4	100
合 計	29,159,405,094	100.0	29,868,213,649	100.0	31,094,618,096	100.0	93.8	96.1	100

すう勢比率表（病院事業）

区 分 科 目	貸				方		すう勢比率		
	30年度		29年度		28年度		30年度	29年度	28年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	%	%	%
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定負債	5,891,310,776	20.2	5,988,652,436	20.1	6,375,516,251	20.5	92.4	93.9	100
(1) 企業債	2,033,216,187	7.0	2,596,821,982	8.7	3,141,821,659	10.1	64.7	82.7	100
(2) リース債務	960,160,589	3.3	363,282,454	1.2	219,120,592	0.7	438.2	165.8	100
(3) 引当金	2,897,934,000	9.9	3,028,548,000	10.1	3,014,574,000	9.7	96.1	100.5	100
ア 退職給付引当金	2,897,934,000	9.9	3,028,548,000	10.1	3,014,574,000	9.7	96.1	100.5	100
2 流動負債	3,048,197,625	10.5	2,719,989,652	9.1	2,920,471,383	9.4	104.4	93.1	100
(1) 企業債	563,605,795	1.9	544,999,677	1.8	527,117,280	1.7	106.9	103.4	100
(2) リース債務	277,653,098	1.0	113,742,430	0.4	67,035,997	0.2	414.2	169.7	100
(3) 未払金	1,637,170,254	5.6	1,508,077,269	5.0	1,819,002,639	5.8	90.0	82.9	100
(4) 引当金	532,620,313	1.8	520,476,455	1.7	470,497,675	1.5	113.2	110.6	100
(5) その他流動負債	37,148,165	0.1	32,693,821	0.1	36,817,792	0.1	100.9	88.8	100
3 繰延収益	9,293,508,436	31.9	9,395,128,889	31.5	9,451,135,805	30.4	98.3	99.4	100
(1) 長期前受金	9,293,508,436	31.9	9,395,128,889	31.5	9,451,135,805	30.4	98.3	99.4	100
ア 一般会計負担金	8,913,536,124	30.6	8,990,099,417	30.1	9,021,607,818	29.0	98.8	99.7	100
イ 国県補助金	375,393,959	1.3	399,828,751	1.3	423,833,883	1.4	88.6	94.3	100
ウ 受贈財産評価額	3,817,104	0.0	4,312,621	0.0	4,665,937	0.0	81.8	92.4	100
エ 寄附金	761,249	0.0	888,100	0.0	1,028,167	0.0	74.0	86.4	100
4 資本金	5,033,237,344	17.3	5,033,237,344	16.9	5,033,237,344	16.2	100.0	100.0	100
(1) 資本金	5,033,237,344	17.3	5,033,237,344	16.9	5,033,237,344	16.2	100.0	100.0	100
5 剰余金	5,893,150,913	20.2	6,731,205,328	22.5	7,314,257,313	23.5	80.6	92.0	100
(1) 資本剰余金	8,038,955,350	27.6	8,038,955,350	26.9	8,038,955,350	25.9	100.0	100.0	100
ア 一般会計負担金	2,504,559,319	8.6	2,504,559,319	8.4	2,504,559,319	8.1	100.0	100.0	100
イ 国県補助金	116,121,203	0.4	116,121,203	0.4	116,121,203	0.4	100.0	100.0	100
ウ 受贈財産評価額	5,392,294,828	18.5	5,392,294,828	18.1	5,392,294,828	17.3	100.0	100.0	100
エ 寄附金	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	100.0	100.0	100
(2) 欠損金	△ 2,145,804,437	△ 7.4	△ 1,307,750,022	△ 4.4	△ 724,698,037	△ 2.3	296.1	180.5	100
ア 当年度未処理欠損金	△ 2,145,804,437	△ 7.4	△ 1,307,750,022	△ 4.4	△ 724,698,037	△ 2.3	296.1	180.5	100
(ア) 当年度純利益（損失）	△ 838,054,415	△ 2.9	△ 583,051,985	△ 2.0	△ 210,048,600	△ 0.7	399.0	277.6	100
(イ) 前年度繰越欠損金	△ 1,307,750,022	△ 4.5	△ 724,698,037	△ 2.4	△ 514,649,437	△ 1.7	254.1	140.8	100
合 計	29,159,405,094	100.0	29,868,213,649	100.0	31,094,618,096	100.0	93.8	96.1	100

第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表(病院事業)

資 金 運 用 表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
建物の取得	124,760,000	減価償却費	1,438,683,916
器械備品の取得	447,052,312	建物の除却	13,301,760
リース資産の取得	927,536,151	器械備品の除却	43,789,557
その他無形固定資産の取得	4,380,000	リース債務の増加	596,878,135
長期前払消費税	55,580,124	破産更生債権等の増加	145,684,090
企業債の償還	544,999,677		
引当金の取り崩し	130,614,000		
繰延収益	101,620,453		
当年度純損失	838,054,415		
		正味運転資本の減少	936,259,674
合 計	3,174,597,132	合 計	3,174,597,132

正味運転資本増減明細表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
未収金の増加	326,604,620	現金預金の減少	980,174,944
貯蔵品の増加	25,935,805	リース債務の増加	163,910,668
その他流動資産の増加	976,700	未払金の増加	129,092,985
		その他流動負債の増加	4,454,344
正味運転資本の減少	936,259,674	引当金(流動負債)の増加	12,143,858
合 計	1,289,776,799	合 計	1,289,776,799